

○ 第10回徳島県規制改革会議における委員提案論点

No.	項目	委員提案内容(骨子)	SDGs(17の目標)	所管	運用の現状
1	地域おこし協力隊制度を補完する移住促進、地域企業の人材確保の仕組み作り	地域おこし協力隊の更なる定着を図るために、移住促進や地域企業の人材不足解消につながる官民連携の仕組みの構築を検討したい。	 	政策創造部	地域おこし協力隊制度は、「都市住民」を「地域おこし協力隊」として委嘱し、一定期間の地域協力活動に従事してもらった後、地域への定住・定着を目指す制度であり、H29.3月までに任期が終了した隊員の内の、県内に定住した隊員は、59名のうち42名(71.2%)となっている。 なお、離任後の状況としては、起業・就職・一次産業への従事などとなっている。
2	オフィス就労、通勤などが困難な場合に、テレワーク等を活用した新たな働き方を可能にする就業システムの構築	就労可能年齢が伸長する中、がん患者の約3人に1人が就労可能年齢で罹患するなど、働く意欲はありながら、がん、難病、障がい等の様々な理由により、通勤やオフィスでの就労が困難となる場合がある。就労と治療などが両立できる働き方について、テレワークの活用や就業規則のあり方を含めて議論したい。	 	商工労働観光部	県内のテレワークの普及を促進するため、企業に対する導入支援及び出前講座等を行うとともに、テレワーカーのスキルアップ研修等を実施している。 また、平成26年度には、事業者、学識経験者、行政からなる「テレワーク活用ネットワーク会議」を設置し、育児・介護と就労の両立支援、障がい者就労支援等のためのテレワークを推進している。
				保健福祉部	がん患者への就労支援対策としては、徳島大学病院と県立中央病院に委託し「徳島がん対策センター」を設置し、県民に向けた「相談支援」、「情報発信」を行っている。 また、がん診療連携拠点病院では、がん患者就労支援窓口を設置し、社会保険労務士やハローワークの就職支援ナビゲーターによる就労相談を定期的実施している。 新商品の開発やブランド化による授産製品の販路拡大を図るとともに、県による授産製品の積極的な購入を行うことにより、障がい者の安定的な就労を支援する。 また、農福連携による農家と福祉施設とのマッチングの支援体制を強化するなど、障がい者の働く場の拡大に取り組んでいる。
3	10代若者の審議会等への登用による新たな政策形成と地域愛の醸成。	2022年の成人年齢引き下げを見据えて、県内の18、19歳に公募委員について周知し、審議会等への登用を積極的に行い、若年層における社会参加の重要性の理解や県の課題を認識してもらう中で、徳島に対する地域愛を醸成できないか。	 	経営戦略部	「審議会等の設置及び運営等に関する要綱」において、公募制の導入を積極的に検討する旨を規定しており、H31.4.1時点では、27機関で59名(うち就任時点で20歳未満だった者は7名)の公募委員を登用している。 また、審議会等の委員に限らず、幅広い若者の意見を反映するため、行動計画の策定に向けた高校での対話集会や、高校生・大学生に対するアンケートの実施(H30年度)などの取組を推進している。
				県民環境部	若年者(40歳未満)の登用については、「とくしま青少年プラン2017」において県審議会等における若年者委員の割合を10%以上とし、県の政策・方針決定の場合への若年者の参画を推進している。なお、若年者の登用については、各審議会委員の改選時には要請するが、法令による充て職や、高度な専門性、経験等を求めるものなどがあり、若年者を選任することが困難な場合がある。
4	卒車後の移動のためのマイカー運送、自動運転など新交通システムの構築	過疎地域において、コミュニティの基盤となる移動手段が、乏しい状況にあり、高齢者の運転免許返納が増加している中、返納後の移動手段の確保が重要である。そこで、公共交通機関を補完するものとして、マイカー運送や交通量の少ない過疎地域において、先行的に、新しい交通システムを構築することはできないか。	 	県土整備部	第12回会議で議論
5	地域コンソーシアムによるIoT/AIの実証・実装のための「県版サンドボックス」の創設	実証実験段階にあるIoTを活用した防災減災システムの実装に向け、関係法令の規制緩和について、現場と国をつなぐシステムについて検討をしたい。	  	危機管理部 南部総合県民局 政策防災部	第12回会議で議論